

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02063

研究課題名（和文）中山間地域における単身高齢者支援ネットワークの検証と社会関係資本の構築

研究課題名（英文）Verification of Support Network for Single Elderrly People and Social Capital in Mountainous Region

研究代表者

西島 文香（Nishijima, Fumika）

高知大学・教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門・准教授

研究者番号：70432812

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は第1に、高知県の町吾北地区における独居後期高齢者を対象に全数調査を行い、食料品の購買行動と食生活から食品摂取多様性を明らかにし、ソーシャルキャピタル指標・老研式活動能力指標との相関分析を行い、生活支援ニーズを明らかにした点である。

第2に、調査対象者の食品摂取多様性を規定する要因として集落人口や高齢化率、居住地の地理的な条件（主要道からの距離や標高）を加え、多変量で解析を行った。その結果、食品摂取多様性の低/高位群に区分される確率と有意に相関する複数の指標が見いだされた。

第3に、高知県が全市町村を対象に行った居住支援施策の調査を分析し、地域包括ケアの課題を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

まず、高齢化・過疎化が進む中山間地域に暮らす75歳以上の独居高齢者の買い物や食事などを調査し、食品摂取の多様性の程度を明らかにした点である。また、食品摂取の多様性と社会的なつながりや身体的・知的な活動能力との関連を明らかにした点である。

さらに、食品摂取多様性を規定する要因として集落人口や高齢化率、居住地の地理的な条件（主要道からの距離や標高）を加えて分析し、関連の強い複数の指標を見出した点である。

最後に、高知県が全市町村を対象に行った居住支援施策に関する調査を分析し、地域包括ケアの要となる住宅確保・居住支援の実態を明らかにした点である。

研究成果の概要（英文）：First, we conducted a survey of the elderly living alone in the Agokita district of Ino-cho, Kochi Prefecture, to determine the diversity of food intake based on food purchasing behavior and dietary habits, and conducted a correlation analysis with the Social Capital Index and the IESJ Activity Capacity Index to identify their daily life support needs.

Second, multivariate analysis was conducted by adding village population, aging rate, and geographical conditions of residence (distance from major roads and elevation) as factors regulating the diversity of food intake of the study subjects. As a result, several indicators were found to be significantly correlated with the probability of being classified in the low/high food intake diversity group.

Third, we analyzed a survey of residential support measures conducted by Kochi Prefecture for all municipalities to examine issues related to comprehensive community care.

研究分野：福祉政策 社会保障

キーワード：独居後期高齢者 中山間地域 食品摂取多様性 老研式活動能力 ソーシャルキャピタル 生活支援
ニーズ GIS 居住支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化と人口減少が進む日本において、高齢者の居宅生活を支える地域包括ケアシステムの構築が急がれている。とりわけ、過疎化が進む中山間地域で単身世帯が急増するなか、地域で孤立する高齢者の支援は焦眉の課題である。

高知県は、人口当たり病床数が全国で最も多く、全病床で全国平均の 2.1 倍、一般病床で 1.6 倍、とりわけ療養病床は 3.6 倍（「平成 28 年度 医療施設(動態)調査」）と際立っている。一方、介護保険の給付費割合では、施設サービス費が全体の約 41%（全国平均では 33.3%）であり、居宅サービス費の割合が全国で最も低くなっている（「平成 27 年度 介護保険事業状況報告年報」）。

高知県には 4 つの医療圏があり、本調査研究が対象とするのは中央医療圏に属するいの町である。中央医療圏は県人口の 73.5%、医師の 83.1%が集中している地域であり、さらにその中心である高知市には県人口の 45.4%、医師の 54.4%が集中している（高知県健康政策部医療政策課「高知県の医療・介護の現状と今後の対応」）。本研究が対象とするのは高知市に隣接するいの町である。いの町は 1 町 2 村が合併したことから旧町村単位の 3 つの行政区（いの、吾北、本川）に分かれる。また、いの町は県内全市町村中 4 番目に大きく、区域面積は広大かつ森林率は 90%であり、中心部を除きそのほとんどが中山間地域である。

本研究では、医療・介護や生活支援サービスなど、高齢者の居宅生活に欠かせない社会資源が乏しく、かつ地理的条件の不利な中山間地域において、介護サービスや生活支援サービスがいかに充足され、いかに充足されないかを第 1 の問いとする。そのうえで、地域の特徴や社会的・地理的条件をふまえた「地域包括ケア」がどこを拠点に、どのようなネットワークで実現できるかを第 2 の問いとする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会資源が乏しく、医療や施設サービス依存の強い中山間地域において有効な「地域包括ケア」ネットワークを文理融合型の複合的な視点でモデル化することである（「高知大学地域包括ケア研究会」）。具体的には以下の通りである。

まず、中山間地域に暮らす独居後期高齢者の生活状況と生活支援ニーズを把握する。特に、中山間地域における「フードデザート」や「買い物難民」などの問題関心にもとづき、健康指標（老研式活動能力など）や食生活指標（食品摂取多様性）を中心に、その生活状況を明らかにする。

また、地域における社会資源・生活関連施設、地理的条件、社会関係資本を中心としたネットワークなどの指標を用いて生活支援ニーズ充足状況を明らかにする。

さらに、中山間地域における「地域包括ケア」の拠点機能と支援ネットワークを検証し、中山間地における社会資源と地域福祉活動の拠点やそのネットワークのあり方を提示する。

3. 研究の方法

本研究は以下のように進めた。

研究対象地域（いの町吾北地区）の人口、高齢化率（前期・後期高齢者）、独居率、社会資源や生活関連施設など、地域の概況を整理する。

独居後期高齢者を対象にヒアリング調査を行い、医療機関の受診や介護・生活支援サービスの利用状況、食事や栄養状態（食品摂取多様性）、心身機能（老研式活動能力など）、地域福祉活動（ミニデイや介護予防など）への参加、自治会など社会活動への参加、生活支援や買い物支援などについて明らかにする。

上記調査の結果を分析し、中山間地域における独居後期高齢者の生活支援ニーズと地域福祉活動の特徴を明らかにし、地域における生活支援の機能や拠点について検討する。

GIS を用いて地理的条件と合せて可視化する。特に集落単位で、調査対象者の居住地の標高や主要道までの距離などの指標を分析対象に加え、食品摂取多様性の要因を分析する。

広域の中山間地域をかかえる高知県において、地域包括ケアの要となる住まいに関するニーズと自治体による居住支援の実態を明らかにし、住宅確保と居住支援の課題を明らかにする。

4. 研究成果

主な研究成果は以下の5点である。

2017年に「高知大学地域包括ケア研究会」が公益財団法人の在宅医療助成(2016~2017年度)を受けて実施した、いの町吾北地区における実態調査分析を行い、報告書を作成した。このなかで、独居後期高齢者の生活支援ニーズと、社会福祉協議会による地域福祉活動の特徴と課題について明らかにした。

これにより、特に中山間地域においては、日常的な食料品の購入や医療機関、金融機関などへのアクセスに関する問題があるが、いの町社会福祉協議会が運営主体となり、送迎付きのミニデイサービスなどが重要な生活支援として機能している実態が明らかとなった。
(高知大学地域包括ケア研究会「いの町吾北地区生活支援ニーズ調査報告書」、2018年2月)

「地域包括ケア」の中核となる定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスに焦点を当て、県下の中山間地域を含む広域でサービスを提供する訪問介護事業所と訪問看護協会へのヒアリング調査を行った。

このなかで、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの利用者の6~8割が独居の後期高齢者であり、当該サービスが見守りや安否確認として柔軟に機能する一方、本来サービスの中心的利用者と想定されている中重度要介護者の利用が低調であることが明らかとなった。またその背景として包括方式をとる当該サービスの介護報酬のあり方が課題であることを指摘した。
(西島「介護保険制度における渦時対応型訪問サービスの意義と課題」『高知論叢』、2018年10月)

いの町吾北地区における独居後期高齢者の生活支援ニーズ調査に加え、2018年には当該地区の社会福祉協議会による地域福祉活動の展開過程とその特徴、課題について、独居後期高齢者や事業所職員らへのヒアリング調査を行った。

その結果、特に中山間地域においては、日常的な食料品の購入や医療機関、金融機関などへのアクセスに関する問題があるが、いの町社会福祉協議会が運営主体となり、送迎付きのミニデイサービスなどが重要な生活支援として機能している実態が明らかとなった。
(中村・西島・深山他「中山間地域の生活支援ニーズと地域福祉活動の特徴 - 高知県のいの町吾北地区を事例に」『日本地理学会 E-Journal GE0』、2021年)

2019~2020年度は調査分析からみえてきた新たな課題として、中山間地域における独居後期高齢者の低栄養(「食品摂取多様性」の低位群)の実態と、その規定要因を明らかにする分析をおこなった。特に、調査で得られた日常的な食品購入行動の実態、「老研式活動能力指標」、「社会関係資本(ソーシャルキャピタル)」の指標に加え、新たに調査対象者の居住地データを得て、GISによる地理的な変数も導入し、多変量による要因抽出をおこなった。

その結果、「食品摂取多様性」高位群を規定する要因として、性別の他、自動車等の運転や歩行移動などの身体能力(「老研式活動能力」の一部)、積極的に他者に働きかける立場での社会的つながり(「ソーシャルキャピタル指標」の一部)などが有意な相関を持つことが明らかとなった。また、低位群を対象としたプロビット分析においても、運転できるなどの能力の他、積極的に他者と関わる、支援するといった社会的つながりなどの回答が、低位群において有意に負の値をとることが明らかとなった。さらに、居住地から主要道までの距離や標高などの地理的な要因との有意性も確認できた。

(飯國・深山・西島・中村「中山間地域における独居後期高齢者の食品摂取多様性を規定する要因 高知県のいの町吾北地区の事例分析」『高知論叢』、2022年10月)

2021年に高知県住宅課が実施した高知県全市町村を対象にしたアンケート調査のデータ提供を受け、地域包括ケアの要であるといえる住宅確保・居住支援に関する各市町村の施策の現状を分析した。

その結果、ほぼすべての自治体で高齢者や低所得者などの住宅確保や生活支援を優先的施策と位置づけ、住宅確保に至るまで積極的に取り組んでいることが明らかとなった。また、住宅確保に至らない場合について、公的住宅の絶対的な供給不足がその背景にあり、民間賃貸住宅への入居支援として保証人代行や残存物処分に関する行政支援の必要性が指摘される。さらに、2変量解析の結果、住宅確保の連携・相談先とその機関・団体間で複数の有意な相関関係が見いだされ、連携・相談の有無や頻度・強度に偏りがあることが明らかとなった。

(西島・行貞「地方自治体における住宅確保・居住支援の現状-高知県全市町村を対象にした2021年アンケート調査分析から」『高知論叢』、2024年3月)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 西島文香、行貞伸二	4. 巻 126
2. 論文標題 地方自治体における住宅確保・居住支援施策の現状－高知県全市町村を対象にした2021年アンケート調査分析から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 高知論叢	6. 最初と最後の頁 177-197
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西島文香、行貞伸二	4. 巻 124
2. 論文標題 住宅セーフティネット制度と住宅確保給付金の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知論叢	6. 最初と最後の頁 47 69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 行貞伸二、西島文香	4. 巻 34
2. 論文標題 高知県町村部における福祉行政の実態に関する研究－町村役場に対するアンケート調査から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Humanismus	6. 最初と最後の頁 98-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯國芳明、深山誠也、西島文香、中村努	4. 巻 123
2. 論文標題 中山間地域における独居後期高齢者の食品摂取多様性を規定する要因－いの町吾北地区の事例分析－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高知論叢	6. 最初と最後の頁 1 23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中村努、西島文香、深山誠也、執印太郎、宮野伊知郎、玉里恵美子、下村珠美	4. 巻 16(2)
2. 論文標題 中山間地域の生活支援ニーズと地域福祉活動の特徴－高知県の町吾北地区を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 E-Journal GEO	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西島文香	4. 巻 115
2. 論文標題 介護保険制度における定期・随時型訪問サービスの意義と課題 - 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」をめぐる論点を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高知論叢	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飯國 芳明 (Iiguni Yoshiaki) (40184337)	高知大学・教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門・教授 (16401)	
研究分担者	深山 誠也 (Fukayama Seiya) (50756682)	北海道大学・経済学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	行貞 伸二 (Yukisada Shinji) (90435313)	高知県立大学・社会福祉学部・講師 (26401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------